

調査結果の概要

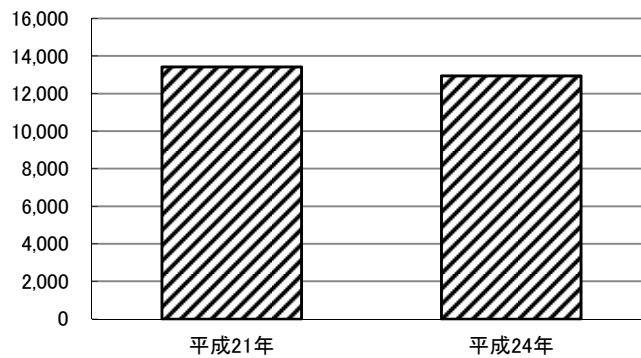
1 事業所数, 従業者数の推移

(1) 事業所数

平成24年2月1日現在の本市の事業所数は、12,944事業所です。前回調査（平成21年経済センサス-基礎調査）に比べ、480事業所（3.6%）減少しています。

全国、神奈川県でも同様に減少となっており、前回調査からの増減率は、全国△7.3%、神奈川県△6.3%です。国、県と比較すると、減少傾向は緩やかであると言えます。

事業所数の推移



事業所数の推移及び増減率

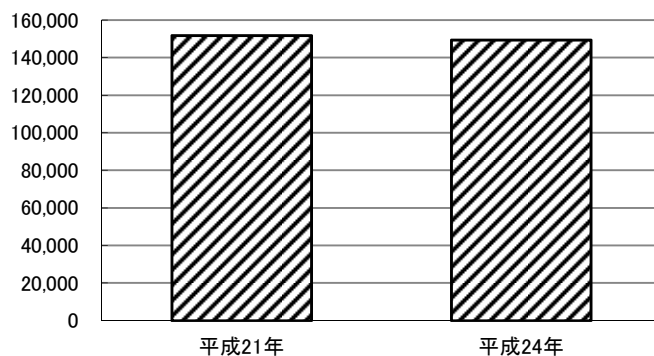
	事業所数		増減率
	平成21年	平成24年	21~24年
藤沢市	13,424	12,944	△ 3.6
神奈川県	310,148	290,603	△ 6.3
全国	5,886,193	5,453,635	△ 7.3

(2) 従業者数

平成24年2月1日現在の本市の従業者数は、151,777人です。前回調査（平成21年経済センサス基礎調査）に比べ、2,325人（1.5%）減少しています。

全国、神奈川県でも同様に減少となっており、前回調査からの増減率は、全国△4.5%、神奈川県△2.8%です。国、県と比較すると、減少傾向は緩やかであると言えます。

従業者数の推移



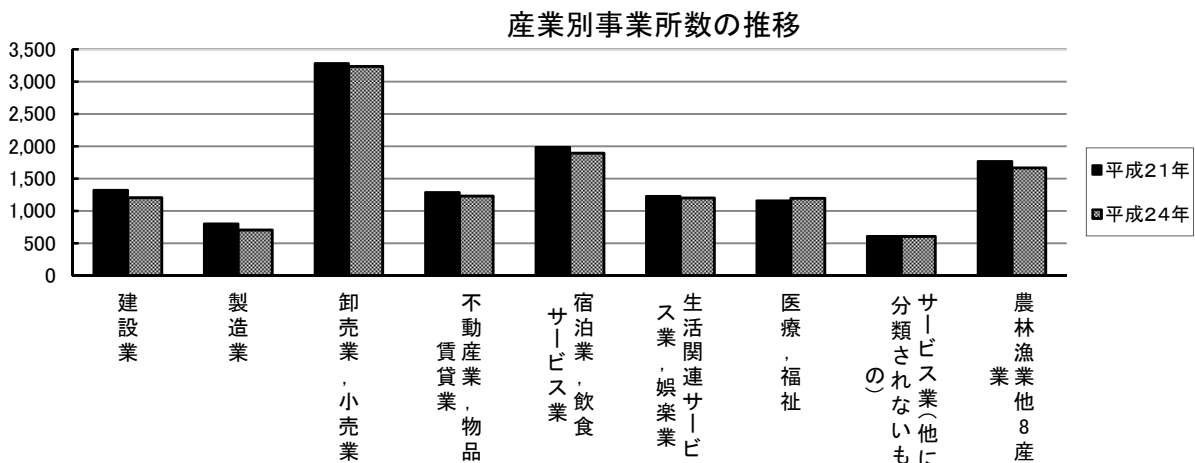
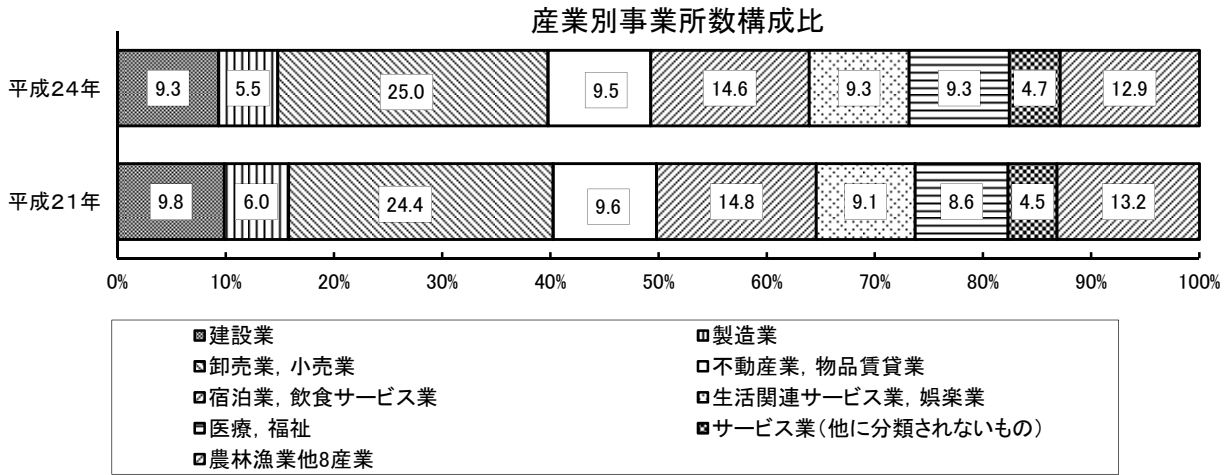
従業者数の推移及び増減率

	従業者数		増減率
	平成21年	平成24年	21~24年
藤沢市	151,777	149,452	△ 1.5%
神奈川県	3,467,948	3,370,740	△ 2.8%
全国	58,442,129	55,837,252	△ 4.5%

2 産業別にみた事業所数, 従業者数

(1) 事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多い「卸売業, 小売業」が3,233事業所で全体の25.0%を占め、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が1,895事業所で14.6%, 「不動産業, 物品賃貸業」が1,231事業所で9.5%となっています。



主な産業別事業所数

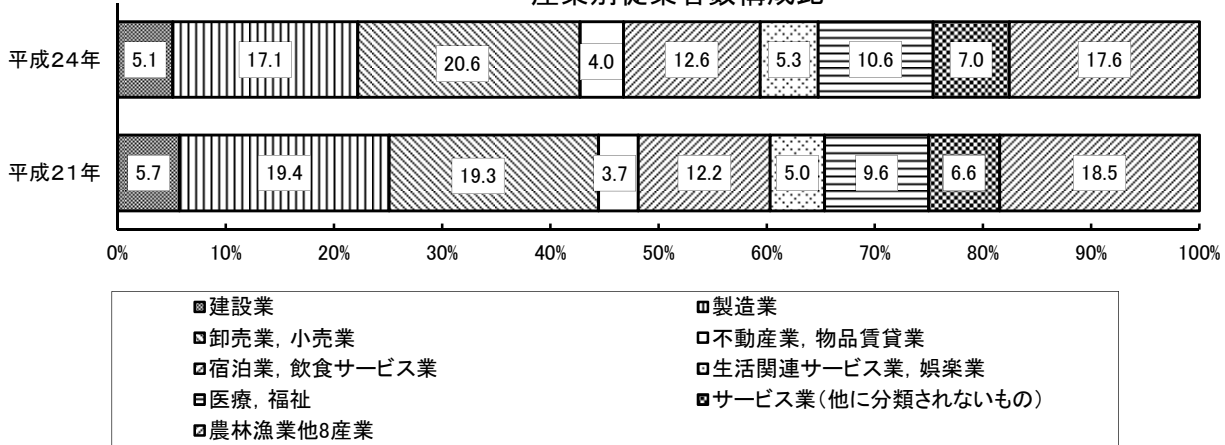
	事業所数		構成比		増減率
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	21~24年
総数	13,424	12,944	100.0	100.0	△ 3.6
建設業	1,322	1,206	9.8	9.3	△ 8.8
製造業	800	707	6.0	5.5	△ 11.6
卸売業, 小売業	3,281	3,233	24.4	25.0	△ 1.5
不動産業, 物品賃貸業	1,283	1,231	9.6	9.5	△ 4.1
宿泊業, 飲食サービス業	1,982	1,895	14.8	14.6	△ 4.4
生活関連サービス業, 娯楽業	1,227	1,199	9.1	9.3	△ 2.3
医療, 福祉	1,154	1,198	8.6	9.3	3.8
サービス業(他に分類されないもの)	608	608	4.5	4.7	0.0
農林漁業他8産業	1,767	1,667	13.2	12.9	△ 5.7

※「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」の合計を指しています。

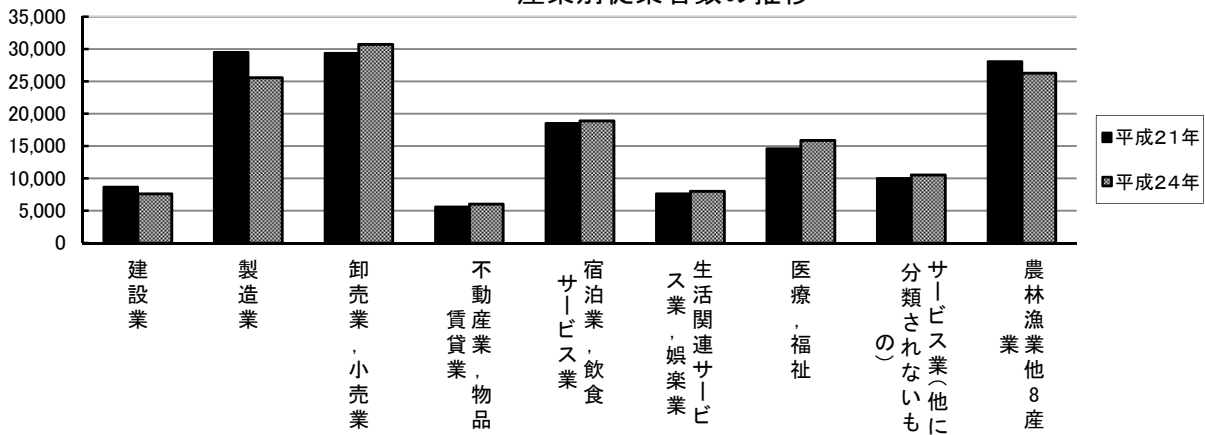
(2) 従業者数

産業別に従業者数をみると、最も多い「卸売業・小売業」が30,722人で全体の20.6%を占め、次いで「製造業」が25,557人で17.1%、「宿泊業，飲食サービス業」が18,866人で12.6%となっています。

産業別従業者数構成比



産業別従業者数の推移



主な産業別従業者数

	従業者数		構成比		増減率
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	21～24年
			%	%	%
総数	151,777	149,452	100.0	100.0	△ 1.5
建設業	8,634	7,600	5.7	5.1	△ 12.0
製造業	29,465	25,557	19.4	17.1	△ 13.3
卸売業，小売業	29,347	30,722	19.3	20.6	4.7
不動産業，物品賃貸業	5,591	6,013	3.7	4.0	7.5
宿泊業，飲食サービス業	18,507	18,866	12.2	12.6	1.9
生活関連サービス業，娯楽業	7,626	7,994	5.0	5.3	4.8
医療，福祉	14,596	15,880	9.6	10.6	8.8
サービス業(他に分類されないもの)	9,964	10,533	6.6	7.0	5.7
農林漁業他8産業	28,047	26,287	18.5	17.6	△ 6.3

※「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」の合計を指しています。

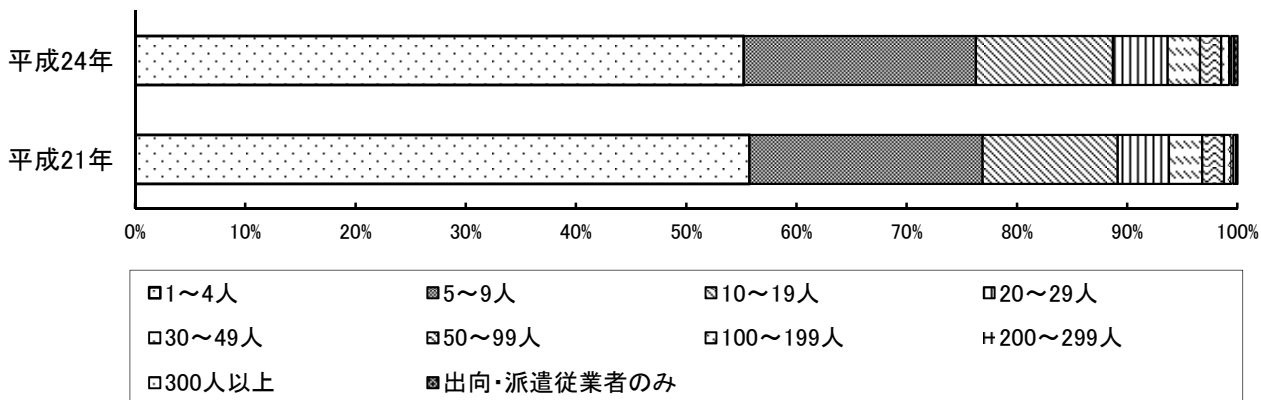
3 従業者規模別にみた事業所数, 従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多い1～4人規模が7,148事業所で全体の55.2%を占め、次いで5～9人規模が2,724事業所で21.0%、10～19人規模が1,609事業所で12.4%、20～29人規模が642事業所で5.0%となっています。これら従業者30人未満の事業所が、全体の90%以上を占めています。

前回調査（平成21年経済センサス基礎調査）と比較すると、「出向・派遣従業者のみ」の事業所が2倍以上に増加しています。

従業者規模別事業所数 構成比の推移



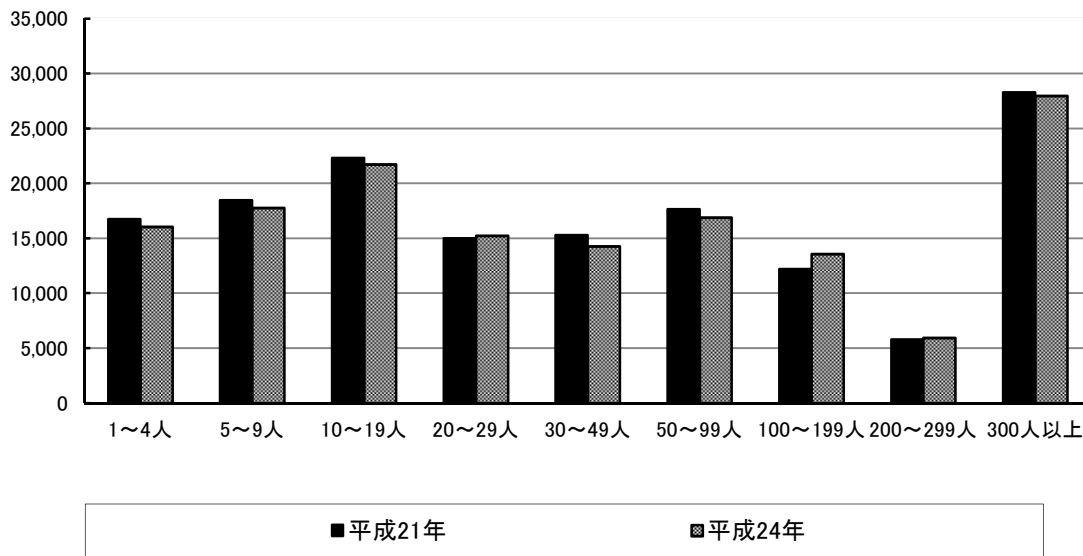
従業者規模別事業所数

	事業所数		構成比		増減率
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成24年
総数	13,424	12,944	100.0	100.0	△ 3.6
1～4人	7,483	7,148	55.7	55.2	△ 4.5
5～9人	2,838	2,724	21.1	21.0	△ 4.0
10～19人	1,644	1,609	12.2	12.4	△ 2.1
20～29人	624	642	4.6	5.0	2.9
30～49人	406	379	3.0	2.9	△ 6.7
50～99人	264	248	2.0	1.9	△ 6.1
100～199人	90	96	0.7	0.7	6.7
200～299人	24	24	0.2	0.2	0.0
300人以上	34	37	0.3	0.3	8.8
出向・派遣従業者のみ	17	37	0.1	0.3	117.6

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、最も多い300人以上規模が27,978人で全体の18.7%を占め、次いで10～19人規模が21,743人で14.5%，5～9人規模が17,773人で11.9%となっています。

従業者規模別従業者数の推移



従業者規模別従業者数

	従業者数		構成比		増減率
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成24年
総数	151,777	149,452	100.0	100.0	△ 1.5
1～4人	16,760	16,055	11.0	10.7	△ 4.2
5～9人	18,476	17,773	12.2	11.9	△ 3.8
10～19人	22,322	21,743	14.7	14.5	△ 2.6
20～29人	15,006	15,227	9.9	10.2	1.5
30～49人	15,286	14,265	10.1	9.5	△ 6.7
50～99人	17,659	16,893	11.6	11.3	△ 4.3
100～199人	12,209	13,575	8.0	9.1	11.2
200～299人	5,780	5,943	3.8	4.0	2.8
300人以上	28,279	27,978	18.6	18.7	△ 1.1
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-

4 経営組織別にみた事業所数, 従業者数

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、最も多い「会社」が7,723事業所で全体の59.7%を占め、次いで「個人経営」が4,469事業所で34.5%となっています。これら2区分で、全体の90%以上を占めています。

経営組織別事業所数

	事業所数		構成比		増減率
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	
総数	13,424	12,944	100.0	100.0	△ 3.6
個人経営	4,832	4,469	36.0	34.5	△ 7.5
法人	8,552	8,442	63.7	65.2	△ 1.3
（うち会社）	7,868	7,723	58.6	59.7	△ 1.8
（うち会社以外の法人）	684	719	5.1	5.6	5.1
法人でない団体(注)	-	33	-	0.3	-

(注)平成21年調査では、「法人でない団体」の集計を行っておりません。

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、最も多い「会社」が119,316人で全体の79.8%を占め、次いで「会社以外の法人」が16,101人で10.8%、「個人経営」が13,828人で9.3%となっています。「法人」（「会社」と「会社以外の法人」の合計）の従業者数は、全体の90%以上を占めています。

経営組織別従業者数

	従業者数		構成比		増減率
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	
総数	151,777	149,452	100.0	100.0	△ 1.5
個人経営	15,418	13,828	10.2	9.3	△ 10.3
法人	136,162	135,417	89.7	90.6	△ 0.5
（うち会社）	122,040	119,316	80.4	79.8	△ 2.2
（うち会社以外の法人）	14,122	16,101	9.3	10.8	14.0
法人でない団体(注)	-	207	-	0.1	-

(注)平成21年調査では、「法人でない団体」の集計を行っておりません。

5 開設時期別にみた事業所数

開設時期別に事業所数をみてみると、平成19年以降に開設された事業所が1,971事業所で全体の15.2%を占め、うち平成22年以降に開設された事業所が805事業所で6.2%を占めています。

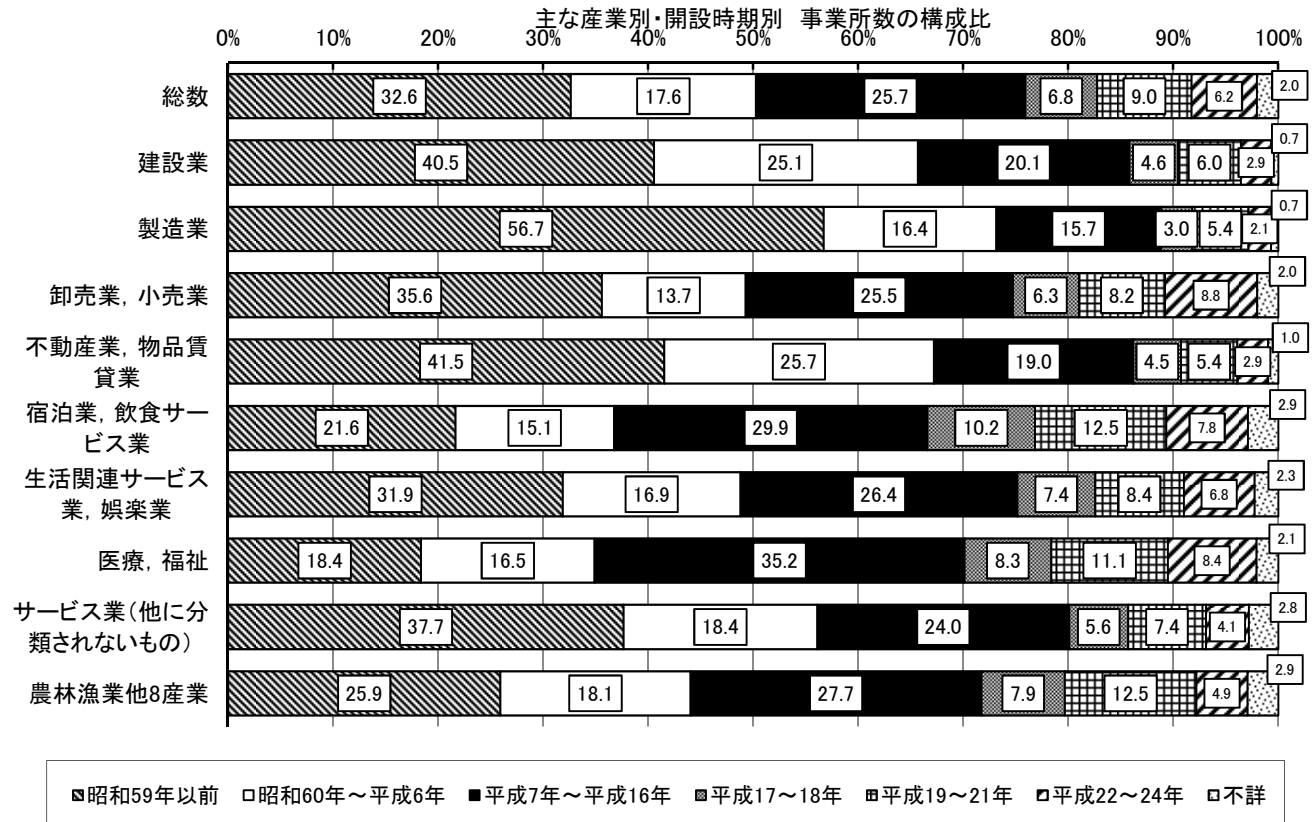
主な産業別にみると、平成22年以降に開設された事業所の割合が多いのは、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」です。一方、「製造業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」は他の産業に比べ、その割合が低くなっています。

前回調査(平成21年経済センサス基礎調査)に対する増減数と平成22年以降の開設数を併せてみてみると、各産業の転業・廃業等の動きが読みとれます。転業・廃業等が多いのは「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」です。転業・廃業等が少ないのは「サービス業(他に分類されないもの)」や「医療、福祉」です。

※次の表・グラフにおける「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計を指しています。

民営事業所数の増減数と開設数

	A 平成24年— 平成21年 事業所数	B 平成22年 以降開設 事業所数	転業・廃業等 (B-A)
総数	△ 480	805	1,285
建設業	△ 116	35	151
製造業	△ 93	15	108
卸売業、小売業	△ 48	284	332
不動産業、物品賃貸業	△ 52	36	88
宿泊業、飲食サービス業	△ 87	147	234
生活関連サービス業、娯楽業	△ 28	81	109
医療、福祉	44	101	57
サービス業(他に分類されないもの)	0	25	25
農林漁業他8産業	△ 100	81	181

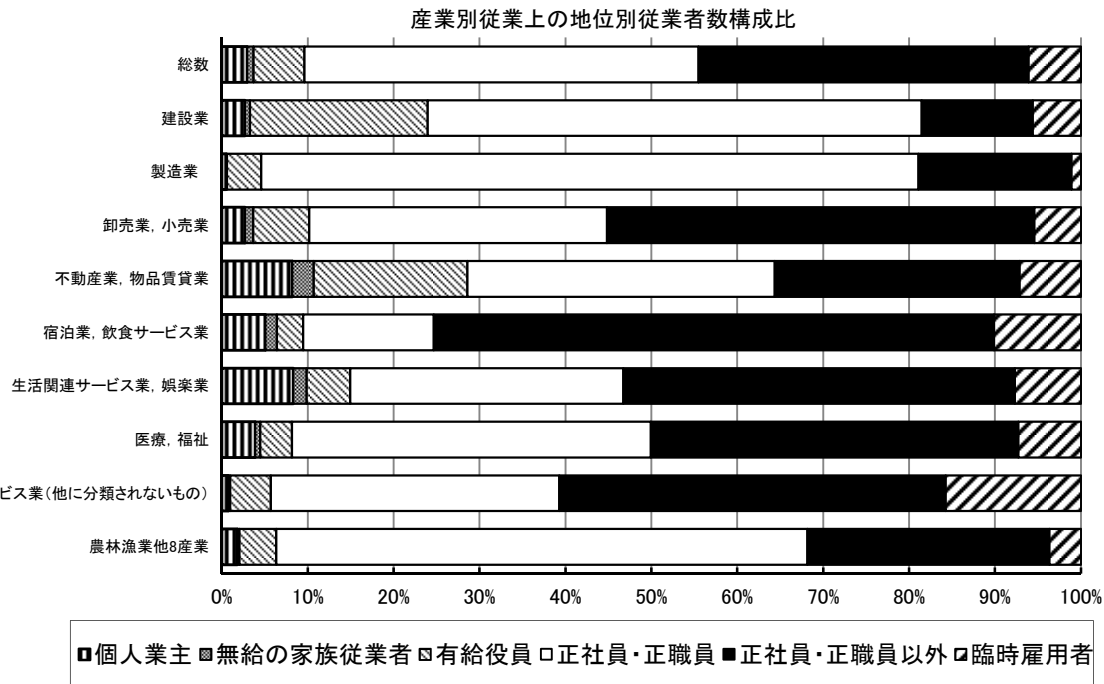


6 従業上の地位別にみた従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、最も多い「正社員・正職員」が68,561人で全体の45.9%を占め、次いで「正社員・正職員以外の常用雇用者」が57,412人で38.4%、「臨時雇用者」が9,125人で6.1%となっています。これら3区分（総称して「雇用者」といいます）の合計は、全従業者数の90%を超えています。

産業別に構成比をみると、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」の有給役員の割合、「製造業」の「正社員・正職員」の割合、「宿泊業、飲食サービス業」の「正社員・正職員以外の常用雇用者」の割合がそれぞれ高いことが読み取れます。

※次のグラフにおける「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計を指しています。



7 男女別にみた従業者比

男女別に従業者数をみると、男性82,243人、女性64,882人です。性別「不詳」を除いた構成比は、男性55.9%、女性44.1%となっています。

産業別男女別従業者数及び構成比

	従業者数				構成比			
	男性		女性		男性		女性	
	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年	平成24年
総数	85,603	82,243	65,978	64,882	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	6,835	5,987	1,799	1,613	8.0	7.3	2.7	2.5
製造業	24,340	20,227	5,125	4,074	28.4	24.6	7.8	6.3
卸売業、小売業	13,322	14,349	15,848	16,196	15.6	17.4	24.0	25.0
不動産業、物品賃貸業	3,354	3,394	2,237	2,619	3.9	4.1	3.4	4.0
宿泊業、飲食サービス業	7,822	7,884	10,666	10,416	9.1	9.6	16.2	16.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,236	3,417	4,390	4,577	3.8	4.2	6.7	7.1
医療、福祉	3,650	4,078	10,946	11,802	4.3	5.0	16.6	18.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,613	6,014	4,351	4,519	6.6	7.3	6.6	7.0
農林漁業他8産業	17,431	16,893	10,616	9,066	20.4	20.5	16.1	14.0

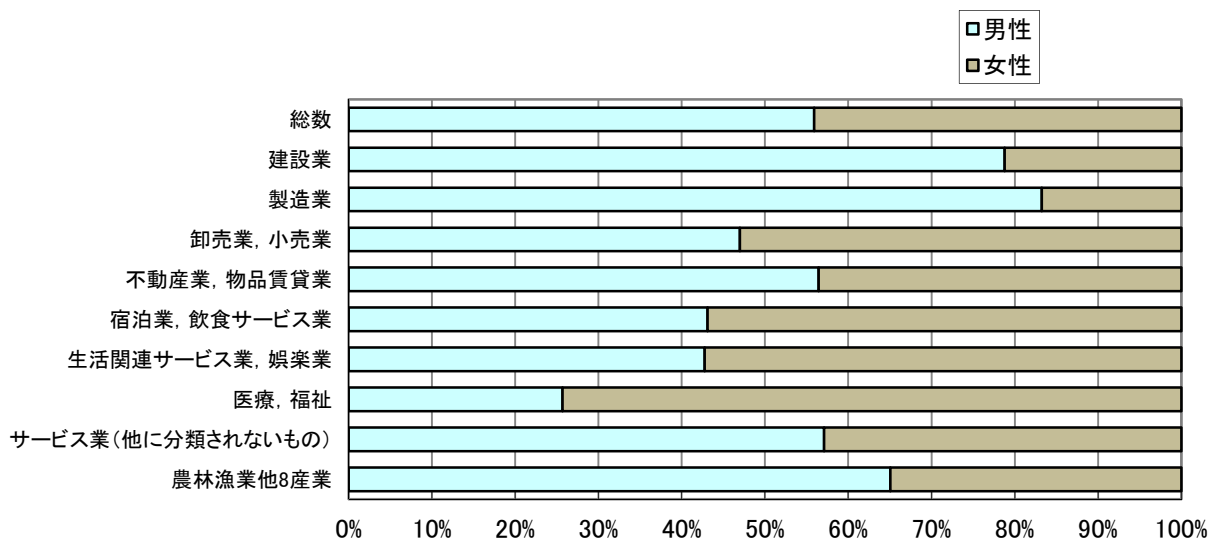
※「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計を指しています。

性別「不詳」を除いた男女別従業者数比を各産業別にみると、男性従業者の割合が大きいのは「製造業」及び「建設業」で、女性従業者の割合が大きいのは「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」です。

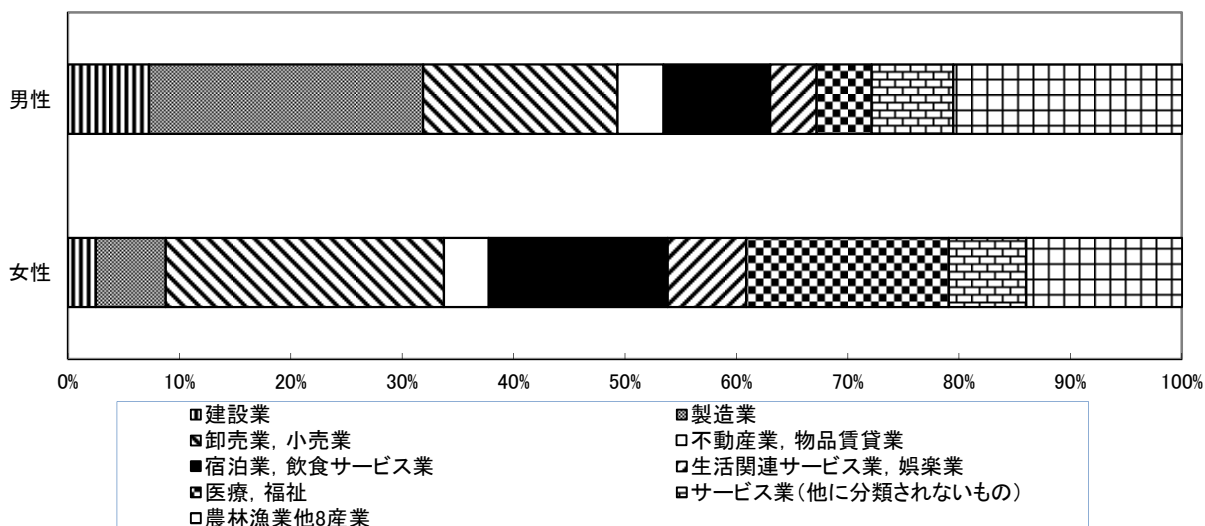
従業者の産業別構成比をみると、男性従業者は「製造業」が20,227人（構成比24.6%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が14,349人（同17.4%）となっています。女性従業者は「卸売業、小売業」が16,196人（構成比25.0%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が11,802人（同18.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が10,416人（同16.1%）となっています。

※次のグラフにおける「農林漁業他8産業」は、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」の合計を指しています。

産業別・男女別従業者数比(性別「不詳」を除く)



男女別・産業別 従業者数構成比



8 企業産業(大分類)別売上(収入)金額と付加価値額

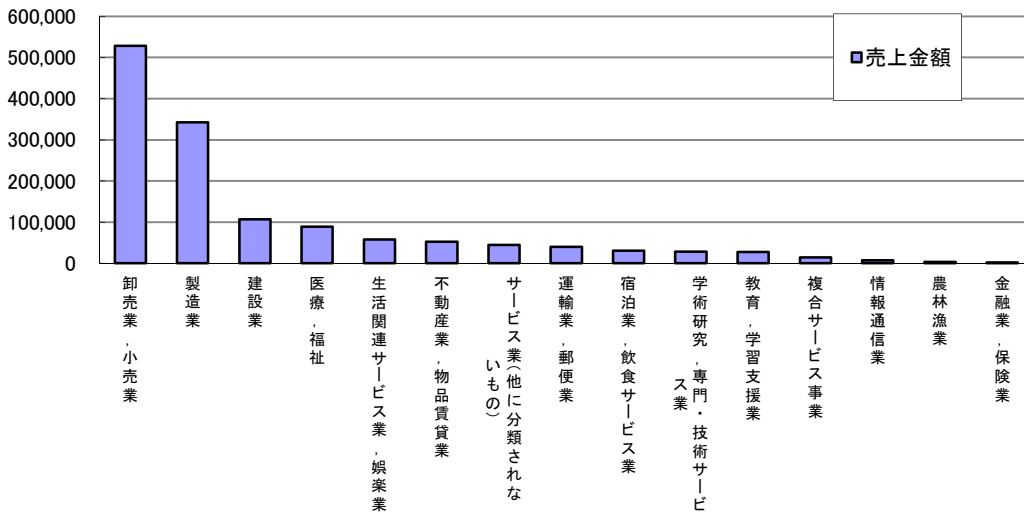
企業の売上(収入)金額を産業別にみると、「卸売業、小売業」が5,281億71百万円で最も多く、次いで「製造業」の3,426億79百万円、「建設業」の1,065億38百万円となっています。

また企業の付加価値額を産業別にみると、「製造業」が809億11百万円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の524億77百万円、「医療、福祉」の488億34百万円となっています。

売上(収入)金額に占める付加価値額の割合(付加価値率)をみると、「複合サービス事業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」で50%を上回る一方、「卸売業、小売業」、「農林漁業」、「建設業」で20%を下回る等、業種によって付加価値率に差が見られます。

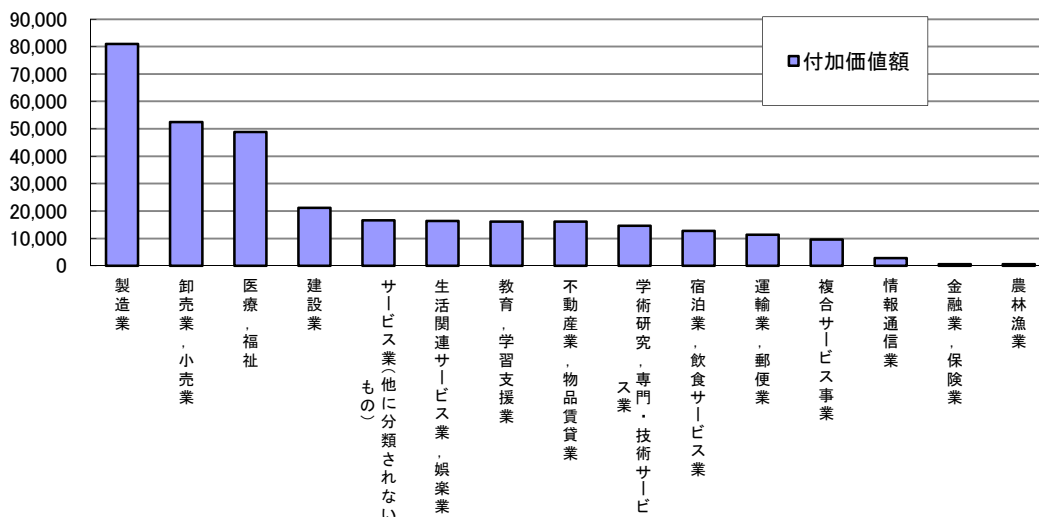
企業の業種別 売上(収入)金額

(単位:100万円)

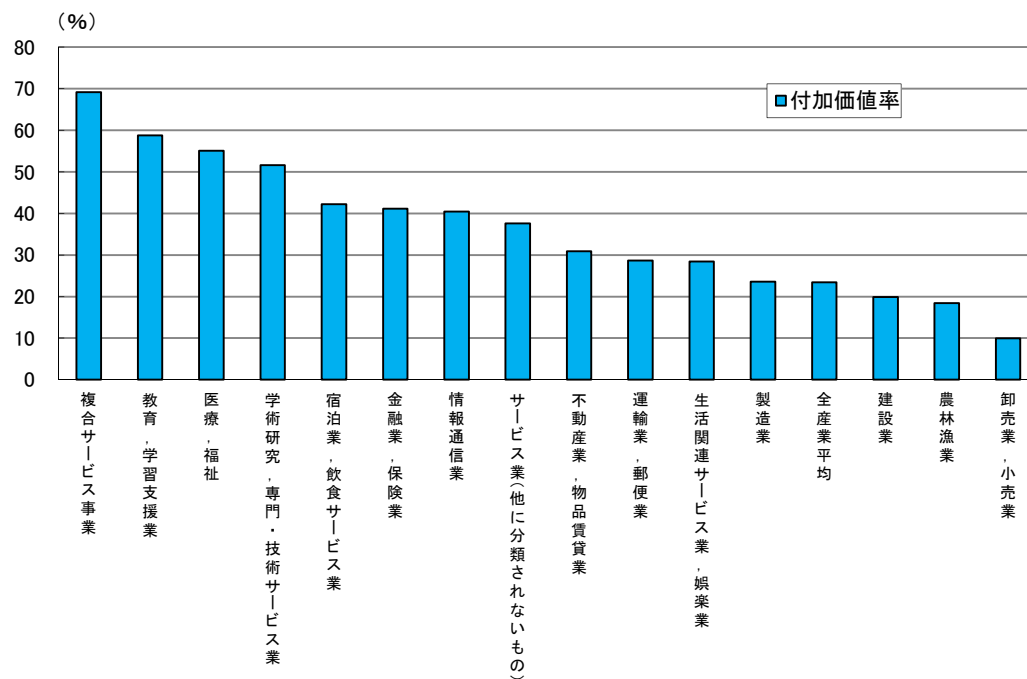


企業の業種別 付加価値額

(単位:100万円)



企業の売上(収入)金額に占める付加価値額の割合(付加価値率)



9 県内市町村との比較

本市の事業所数は横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市に次ぐ県内第5位であり、従業者数は横浜市・川崎市・相模原市に次ぐ県内第4位です。県全体に占める割合は、事業所数が4.5%、従業者数が4.4%です。

	事業所数	従業者数(注)	従業者数	
			男	女
神奈川県計	290,603	3,370,740	1,907,539	1,442,613
横浜市	114,454	1,428,600	800,978	619,376
鶴見区	8,632	103,438	66,183	36,361
神奈川区	8,594	119,472	73,995	44,966
西区	7,794	167,741	94,600	72,082
中区	13,610	169,510	99,221	69,090
南区	5,592	44,312	22,164	21,925
保土ヶ谷区	4,841	52,052	28,034	23,718
磯子区	4,130	46,919	28,565	18,037
金沢区	5,389	76,058	44,112	31,662
港北区	11,345	141,277	83,573	57,084
戸塚区	6,005	90,513	49,315	40,842
旭南区	5,850	57,888	26,122	31,432
緑区	5,346	53,414	25,850	27,248
瀬谷区	3,813	44,432	22,635	21,493
瀬谷区	3,361	30,889	15,911	14,620
栄区	2,225	24,364	13,485	10,706
泉区	3,633	35,113	16,878	17,960
青都区	6,995	71,814	31,903	39,612
川崎市	7,299	99,394	58,432	40,538
川崎市	40,916	514,781	312,788	199,619
川崎市	10,999	159,104	107,102	51,473
幸区	4,658	71,048	46,859	23,957
中原区	6,861	92,656	58,975	33,377
高津区	5,836	66,096	36,592	29,226
多摩区	4,954	44,624	22,964	21,332
宮前区	4,137	41,725	20,784	20,455
麻生区	3,471	39,528	19,512	19,799
相模原市	23,124	240,371	130,693	107,612
緑南区	6,060	59,003	31,266	27,344
中央区	8,975	101,690	60,123	40,696
南区	8,089	79,678	39,304	39,572
横須賀市	13,410	124,125	64,854	58,576
鎌倉市	9,736	106,753	62,054	44,271
藤沢市	7,228	66,493	33,611	32,688
小田原市	12,944	149,452	82,243	64,882
茅ヶ崎市	8,271	87,424	46,364	40,539
三浦市	6,576	58,858	29,346	29,261
秦野市	1,872	13,447	5,620	7,754
厚木市	1,887	13,136	6,405	6,613
大和市	4,835	53,234	29,427	23,594
伊勢原市	9,498	141,511	90,637	50,226
海老原市	7,580	76,316	40,463	35,345
座間市	3,781	41,913	23,717	18,035
南足柄市	4,055	53,916	30,591	22,957
綾瀬市	3,251	34,277	19,443	14,657
寒川町	1,512	14,540	8,524	5,972
大磯町	3,044	33,927	22,026	11,758
二宮町	931	6,705	3,200	3,431
大磯町	1,849	22,271	14,332	7,452
大磯町	1,192	7,698	3,744	3,895
大磯町	974	5,568	2,530	2,962
大磯町	463	8,271	5,714	2,557
大磯町	683	6,059	3,174	2,812
大磯町	566	3,934	2,109	1,825
大磯町	475	4,300	2,630	1,670
大磯町	660	6,987	4,061	2,865
大磯町	1,403	13,623	7,582	6,033
大磯町	354	1,649	902	747
大磯町	1,309	9,323	4,276	4,967
大磯町	1,636	19,740	12,664	6,961
大磯村	134	1,538	837	701

(注) 男女別「不詳」を含みます。